(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-229249

(43)公開日 平成10年(1998) 8月25日

(51) Int.Cl.⁸

識別記号

FΙ

H01S 3/18 H01L 33/00 H01S 3/18

H01L 33/00

В

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 5 頁)

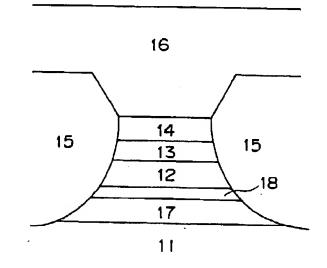
(21)出願番号	特願平9-29290	(71)出願人 000004226
		日本電信電話株式会社
(22) 出顧日	平成9年(1997)2月13日	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
		(72) 発明者 杉浦 英雄
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
	·	電信電話株式会社内
		(72)発明者 小笠原 松幸
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電話株式会社内
	·	(72) 発明者 満原 学
		東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本
		電信電話株式会社内
		(74)代理人 弁理士 谷 義一 (外1名)

(54) 【発明の名称】 半導体光素子

(57)【要約】

【課題】 ハイブリッド成長法による性能劣化を克服した新規な半導体光素子の構造を提供することである。

【解決手段】 本発明にもとづく半導体光素子は、CB EまたはMBE法によって形成されるクラッド層のBe ドープ量を $5\times10^{17}\,\mathrm{c\,m^{-3}}$ 以下とするか、もしくはM OCVD法によって形成されるクラッド層の $Z\,\mathrm{n}$ のドープ量を $5\times10^{17}\,\mathrm{c\,m^{-3}}$ 以下とする構造を有するものとする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 活性層、および前記活性層上に積層され、かつBeが添加された第1の半導体層とを有するメサと、

前記メサを埋め込む半導体層と、

前記第1の半導体層の上に積層された第2の半導体層と を備えた半導体光素子において、

前記第1の半導体に添加された前記Beの濃度は、 5×10^{17} c m⁻³以下であることを特徴とする半導体光素子。

【請求項2】 活性層、および前記活性層上に積層され、かつBeが添加された第1の半導体層とを有するメサと、

前記メサを埋め込む半導体層と、

前記第1の半導体層の上に積層され、かつZnが添加された第2の半導体層とを備えた半導体光素子において、前記第2の半導体に添加された前記Znの濃度は、 5×10^{17} c m $^{-3}$ 以下であることを特徴とする半導体光素子。

【請求項3】 前記半導体光索子は、半導体レーザであ 20 ることを特徴とする請求項1または請求項2に記載の半 導体光素子。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、光通信分野において半導体レーザ等として利用可能な半導体光素子に関する。

[0002]

【従来技術】従来から光通信に使用される半導体素子の 材料は、一般にIII-V 族半導体である In Ga As Pが 30 用いられている。また、このような材料からなる半導体 素子の作製方法として有機金属気相エピタキシ(MOC VD) 法が適用され、すでに工場レベルでの生産技術と なっている。しかし、MOCVD法はその実施過程にお いて大量の有毒ガス(AsH3、PH3)を必要とす る。そこで、このような有毒ガスの使用を少なくする か、もしくは使用を回避する方法がいくつか提案されて いる。そのような方法として、例えば真空有機金属分子 線エピタキシ (CBE) 法、分子線エピタキシ (MB E) 法、およびガス・ソース分子線エピタキシ(GSM 40 BE)法が挙げられる。これらの方法を用いて高品質の AlGaAs、InGaAsP薄膜が成長可能であるこ とが多くの研究機関から報告されている。また、これら の薄膜は、上記MOCVD法で作製されたものと同等あ るいはそれ以上に優れた純度やMQWの光学特性等を示 す。さらに、上記半導体素子の応用についても検討され ている。例えば、光素子(半導体光素子)としての利用 について言えば、ブロード・レーザにおいて閾値電流密 度O. 5kA/cm² が達成されている。しかし、上記

導体光素子に必要とされる埋め込み構造を作製可能とす る技術段階には到達していない。一方、大量の有毒ガス を使用する上記MOCVD法は、平坦な基板上のみなら ず凹凸を有する基板への結晶成長や選択成長が可能であ り、さらに埋め込み構造を形成することも可能である。 そこで、上記CBE、GBE、あるいはGSMBE法の 長所と上記MOCVD法の長所とを組み合わせて利用す ることによって、従来の技術的課題を解決し、すぐれた 特性を有する新規の半導体光素子を提供することが可能 10 であろう。すなわち、上記CBE, GBE、あるいはG SMBE法でレーザ構造を作製し、続いて埋め込み構造 作製の段階で上記MOCVD法を適用するハイブリッド 成長法を採用して、半導体光素子を提供する。図4は、 InGaAsP埋め込み構造が形成された半導体レーザ の概略的構成を示す断面図である。この図を参照しなが ら、ハイブリッド成長方法による半導体光素子の製造方 法を説明する。

【0003】まず、CBE法によるエピタキシャル結晶 成長を行う。すなわち、n-InP基板1上にMQW活 性層2、ノンドープInGaAsPガイド層3、および p-InP層4を成長させて積層構造を得る。続いて、 積層構造に対してフトリソグラフィ工程を施し、図に示 すようなリッジ構造を得る。

【0004】つぎに、MOCVD法を適用する。すなわち、上記リッジ構造の側壁面に沿って電流ブロック層5を成長させる。つづいて、リッジ構造および電流ブロック層5を覆うようにしてp-InPのエピタキシャル結晶成長を施し、p-InP層6を得る。

【0005】ところで、上記CBE法により形成されるp-InP層中のBeの濃度および上記MOCVD法により形成されるp-InP層中のZnの濃度は、それぞれ 1×10^{18} cm^{-3} 程度である。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記ハイブリッド成長法で作製された埋め込み構造型半導体レーザの 閾値電流密度は、CBE法によって結晶成長させた直後 のブロード・レーザの閾値電流密度に比べて顕著な劣化 が認められる。

【0007】従来、このようなハイブリッド成長法における性能劣化の原因は不明であった。また、上記ハイブリッド成長法で行われた全3回にわたるn-InP層の形成を、すべてMOCVD法で行った場合にも性能劣化が認められる場合がしばしばある。その場合の原因はZnが活性層中に拡散するためと考えられている。すなわち、Znが1×10⁻¹⁸ cm⁻³程度になると拡散速度の速い格子間Znが形成され、電流ブロック層およびP-InPの再成長中に活性層の中にZnが拡散したものと解釈される。

度 $0.5kA/cm^2$ が達成されている。しかし、上記 【0008】ところで、Beは拡散しない安定なドーパ CBE、GBE、あるいは<math>GSMBE法では実用的な半 50 ントとして知られている。このため、CBE、MBE、

およびGSMBE法では一般にBeがドーパントとして用いられる。一方、MOCVD法では一般にドーピングのしやすさからZnが用いられている。最近、Beドープ層とZnドープ層とが隣接すると相互拡散が生じ、ZnによってBeの以上拡散が引き起こされることが明らかになっている。したがって、ハイブリッド成長法における性能劣化の原因は、このような相互拡散にある可能性が高い。

【0009】本発明の目的は、上記課題を解決し、ハイ 2との間に、SnドープInP層17とノンドブリッド成長法による性能劣化を克服した新規な半導体 10 GaAsPガイド層18とが設けられている。 光素子の構造を提供することである。 【0016】つぎに、このような構成からなる

[0010]

【課題を解決するための手段】したがって、本発明は上記課題を解決するために、請求項1に記載の発明にもとづく半導体光素子は、活性層、および前記活性層上に積層され、かつBeが添加された第1の半導体層とを有するメサと、該メサを埋め込む半導体層と、上記第1の半導体層の上に積層された第2の半導体層とを備えた半導体光素子において、第1の半導体に添加された前記Beの濃度は、5×10¹⁷ cm⁻³以下であることを特徴とする。この半導体光素子は、好ましくは半導体レーザである。

【0011】また、請求項2に記載の発明にもとづく半 導体素子は、活性層、および前記活性層上に積層され、 かつBeが添加された第1の半導体層とを有するメサ と、該メサを埋め込む半導体層と、上記第1の半導体層 の上に積層され、かつZnが添加された第2の半導体層 とを備えた半導体光素子において、第2の半導体に添加 された前記Znの濃度は、5×10¹⁷cm⁻³以下である ことを特徴とする。この半導体光素子は、好ましくは半 30 導体レーザである。

[0012]

【発明の実施の形態】本発明にもとづく半導体光素子は、CBEまたはMBE法によって形成されるクラッド層のBeドープ量を5×10¹⁷cm⁻³以下とするか、もしくはMOCVD法によって形成されるクラッド層のZnのドープ量を5×10¹⁷cm⁻³以下とする構造を有するものとする。すなわち、Znのドープ量が5×10¹⁷cm⁻³以下とする場合は、迅速なZn拡散の原因となる格子間Znの量が減少する。その結果、CBEまたはM40BE法によって形成されるクラッド層に容易にZnがトラップされるため、Znが活性層に拡散することがない。一方、Beのドープ量を5×10¹⁷cm⁻³以下にすることにより、ZnはCBE法によって形成されたクラッド層内の空格子と結合して安定化するため、活性層の拡散が生じない。

【0013】したがって、ハイブリッド成長法を適用した際に問題となるレーザ特性の劣化を防ぐことが可能となる。

【0014】以下、本発明にもとづく半導体光素子の一 50 内部損失は10cm⁻¹に減少した。図3は、Beドープ

例を説明する。

【0015】<実施形態例1>図1は本発明にもとづく 半導体光素子の一例である半導体レーザの概略的構成を 説明するための断面図である。この図において、参照符 号11はn-InP基板、12はMQW活性層、13は InGaAsPガイド層、14はp-InP層、15は 電流ブロック層、および16はp-InP層である。さ らに、この図ではn-InP基板11とMQW活性層1 2との間に、SnドープInP層17とノンドープIn GaAsPガイド層18とが設けられている。

4

【0016】つぎに、このような構成からなる半導体レーザの製造方法を説明する。

【0017】CBE法でn-InP基板11上にSnド ープInP層17を5000Å成長し、その後1. 1μ m組成のノンドープInGaAsPガイド層18を10 00Å、さらにMQW12、1. 1μm組成のノンドー プInGaAsPガイド層13を1000Å、Beドー プInPクラッド層14を3000Å、最後にInGa AsPキャップ層の順に520度で成長した。MQWは 厚さ100Åの1.5μm組成InGaAsPウエル層 と厚さ150Åの1.1μm組成のInGaAsPバリ ア層からなる。周期数は6である。このサンプルをいっ たん空気中に取り出し、キャップ層を除去したのち、S iO2 膜を表面い蒸着した。フォトリソ工程により、幅 1.5µmのパターンを形成し、反応性イオンエッチン グにより、リッジ状に整形した。MOCVDでリッジ壁 面に電流ブロック層15を形成したのち、SiO2膜を 除去し、再びMOCVDで620度でZnドープp-I nP層16とZnドープInGaAsコンタクト層を3 000Å成長した。

【0018】 CBE成長p-Inp層14のBeドープ量を2水準変えたレーザを作製した。すなわちBeドープ量を 1×10^{18} c m^{-3} あるいは 5×10^{17} c m^{-3} とし、MOC VD成長p-InP層16のZnドープ量は 1×10^{18} c m^{-3} とした。キャビティ量は 300μ m、両端面は劈開面(as-cleave)である。Beドープ量が 1×10^{18} c m^{-3} のレーザの閾値電流は13m Aであるのに対し、Beドープ量が 5×10^{17} c m^{-3} のレーザの閾値電流は9m Aに減少した。

【0019】図2はキャビティ長と外部量子効率の逆数との関係を示すグラフで、図中、○印は、1×10¹⁸ cm⁻³ Beドープの場合のプロット、一方●印は5×10¹⁷ cm⁻³ Beドープの場合のプロットを示すもので、それぞれのドープ量での内部損失を検討した結果を表す。【0020】図2は両者の内部損失を検討した結果である。縦軸は外部量子効率の逆数、横軸はキャビティ長である。この図からBeドープ量が5×10¹⁷ cm⁻³のレーザの傾きが小さいことがわかる。傾きから計算で求めた前者の内部損失は10cm⁻¹に減少した。図3は、Beドープ

量が1×10¹⁸ c m⁻³の半導体レーザのガイド層4中の 質量分析(SIMS)結果である。ガイド層内にBeと $Znが10^{17}cm^{-3}$ のオーダーで検出された。一方、B e ドープ量が 5×10¹⁷ c m⁻³のレーザでは検出限界程 度の10¹⁶ c m⁻³であった。このように、Be 濃度を減 らすことによってガイド層へのドーパントの拡散が抑制 され、その結果、内部損失が減少し、閾値電流を低減で きた。

【0021】<実施形態例2>実施例1と同様にCBE 法でn-InP基板1にSnドープInP @17を50 10 ることがない。一方、Be @17 00 Å成長し、その後1. 1 μm組成のノンドープ I n GaAsPガイド層18を1000Å、さらにMQW1 2、1.1μm組成のノンドープInGaAsPガイド 層13を1000Å、BeドープInPクラッド層14 を3000Å、最後に1.1μm組成のInGaAsP キャップ層の順に520度で成長した。MQWは厚さ1 00Åの1.5μm組成InGaAsPウエル層と厚さ 150Åの1.1μm組成のInGaAsPバリア層か らなる。周期数は6である。このサンプルをいったん空 気中に取り出し、キャップ層を除去したのち、SiO2 膜を表面に蒸着した。フォトリソ工程により、幅1.5 μmのパターンを形成し、反応性イオンエッチングによ り、リッジ状に整形した。MOCVDでリッジ壁面に電 流ブロック層15を形成したのち、SiO2膜を除去 し、再びMOCVDでZnドープInPクラッド層16 と乙nドープInGaAsコンタクト層を3000Å成 長した。

【0022】MOCVD成長p-InPクラッドのZn ドープ量が異なるレーザを作製した。すなわちZnドー プ量を1×10¹⁸ c m⁻³あるいは5×10¹⁷ c m⁻³と し、CBE成長p-InPクラッド層のBeドープ量は 1×10¹⁸ c m⁻³とした。Z n ドープ量が1×10¹⁸ c m-3のレーザの閾値電流は13mAであるのに対し、Z nドープ量が5×10¹⁷ c m⁻³のレーザの閾値電流は8 mAに減少した。

[0023]

【発明の効果】以上説明したように、本発明にもとづく

半導体光素子は、CBEまたはMBE法によって形成さ れるクラッド層のBeドープ量を5×10¹⁷ c m⁻³以下 とするか、もしくはMOCVD法によって形成されるク ラッド層のZnのドープ量を5×10¹⁷cm⁻³以下とす る構造を有するものとする。すなわち、Znのドープ量 が5×10¹⁷ c m⁻³以下とする場合は、迅速なZ n 拡散 の原因となる格子間Znの量が減少する。その結果、C BEまたはMBE法によって形成されるクラッド層に容 易に乙nがトラップされるため、乙nが活性層に拡散す -3以下にすることにより、ZnはCBE法によって形成 したクラッド層内の空格子と結合して安定化するため、 活性層の拡散が生じない。

【0024】したがって、ハイブリッド成長法を適用し、 た際に問題となるレーザ特性の劣化を防ぐことが可能と なる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にもとづく半導体光素子の一例である半 導体レーザの概略的構成を説明するための断面図であ

【図2】本発明が適用される半導体レーザの特性に対す るBeドープ量の影響を説明するためのグラフで、横軸 がキャビティ長、縦軸が外部量子効率の逆数である。

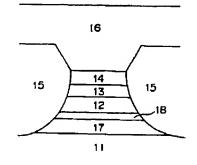
【図3】本発明にもとづく半導体光素子の一例である半 導体レーザのInGaAsPガイド層へのドーパントの 拡散を説明するためのグラフである。

【図4】従来の半導体光素子の一例の概略的構成を説明 するための断面図である。

【符号の説明】

- 30 11 n-InP基板
 - 12 MQW活性層
 - 13 InGaAsPガイド層
 - 14 p-InP層
 - 15 電流ブロック層
 - 16 p-InP層
 - 17 SnドープInP層
 - 18 ノンドープInGaAsPガイド層

【図1】



【図4】

